

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	793,493	724,174	199,118	155,364	1,014,324
経常利益又は経常損失() (千円)	46,819	7,615	2,477	23,692	53,648
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	33,493	3,506	8,482	24,975	39,240
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)			1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数(株)			33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額(千円)			1,713,670	1,713,749	1,718,173
総資産額(千円)			1,937,394	1,935,455	1,964,727
1株当たり純資産額(円)			51.49	51.50	51.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.01	0.11	0.25	0.75	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			88.45	88.55	87.45
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,422	43,292			
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,498	12,707			
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4				
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			360,988	450,283	
従業員数(人)			94	92	90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期第3四半期累計期間、第29期第3四半期累計期間、第28期第3四半期会計期間及び第29期第3四半期会計期間は関連会社が存在しないため、第28期は連結財務諸表を作成しているため、それぞれ記載しておりません。

4 第28期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第3四半期累計期間及び第28期は潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期累計期間、第28期第3四半期会計期間及び第29期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	92
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	131,169	85.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューションプロダクト及び ソリューションサービス	233,028	167.7	234,973	118.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	155,364	78.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ネットワーク	-	-	41,723	26.9
株式会社アパマンショップ ホールディングス	60,950	30.6	-	-
株式会社KDDI研究所	-	-	29,794	19.2
KDDI株式会社	35,188	17.7	24,610	15.8
シスプロカテナ株式会社	-	-	16,846	10.8

(注) 1 前第3四半期会計期間の株式会社アパマンショップネットワーク、株式会社KDDI研究所及びシスプロカテナ株式会社並びに当第3四半期会計期間の株式会社アパマンショップホールディングスの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 前第3四半期会計期間における株式会社アパマンショップホールディングスとの取引のうち、一部の保守案件につきましては、当第3四半期会計期間において同社の子会社である株式会社アパマンショップネットワークに引き継がれております。

3 シスプロカテナ株式会社は、平成22年4月1日をもって合併によりカテナ株式会社から社名を変更しております。また、同社は平成22年7月1日をもって株式会社システナに社名を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢の悪化が引き続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業のIT投資へのスタンスが若干改善され、新しいシステム開発が動き出しつつあるものの、投資効果に対する慎重な見極め姿勢や開発コストの引き下げ要求は変わらず、大幅な改善には至っておりません。

このような環境下、当社は事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、当社が強みを持つ業務・技術分野を中心に、新規顧客・新規案件の獲得にも注力してまいりました。また、新卒採用を中心とした人材の確保、教育投資による人材の質の向上に努め、お客様から選ばれるIT企業として生き残れるよう事業展開を行ってまいりました。

売上面におきましては、通信関連のお客様につきましては、新たな研究分野における開発案件を獲得するなど取引が拡大して売上高が伸びましたが、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社につきましては、大規模な基幹システムの開発が一段落し、保守運用が中心となったため売上高が減少いたしました。これらにより、当第3四半期会計期間における売上高は155百万円（前年同四半期比：22.0%減）となりました。

利益面におきましては、開発の効率化により原価の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴い、営業損失25百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、四半期純損失24百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

なお、当社におきましては開発案件の売上計上が期末に集中する傾向があるため、当第3四半期会計期間については計画段階から赤字を見込んでおり、計画に対しては損失が若干改善された状況で推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、1,935百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少11百万円、東京地区の事務所移転に伴う敷金の減少15百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、221百万円となりました。これは、主に買掛金の減少23百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、1,713百万円となりました。これは、主に四半期純損失3百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額47百万円等による増加がありましたが、税引前四半期純損失23百万円、たな卸資産の増加額26百万円、仕入債務の減少額20百万円等により、37百万円の減少（前年同四半期は24百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入0百万円等により、0百万円の増加（前年同四半期は19百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期会計期間、前年同四半期とも、発生しておりません。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末より37百万円減少し、450百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	33,311,260	33,311,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	33,311	-	1,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,275,600	332,756	
単元未満株式	普通株式 4,360		
発行済株式総数	33,311,260		
総株主の議決権		332,756	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300		31,300	0.09
計		31,300		31,300	0.09

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,370株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	51	65	45	43	41	42	57	56	45
最低(円)	38	37	38	38	36	36	40	36	37

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,283	394,283
受取手形及び売掛金	109,825	172,464
仕掛品	58,210	42,835
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	15,300	23,199
流動資産合計	1,003,595	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,964	332,225
土地	550,000	550,000
その他(純額)	6,524	7,651
有形固定資産合計	878,489	889,877
無形固定資産	8,646	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	8,138
その他	38,125	54,006
投資その他の資産合計	44,723	62,144
固定資産合計	931,859	961,971
資産合計	1,935,455	1,964,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,556	34,792
未払法人税等	5,334	5,199
賞与引当金	18,562	36,131
その他	40,380	37,193
流動負債合計	75,833	113,316
固定負債		
繰延税金負債	439	1,060
退職給付引当金	137,116	123,332
その他	8,316	8,844
固定負債合計	145,871	133,238
負債合計	221,705	246,554

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	35,734	39,240
自己株式	8,014	8,014
株主資本合計	1,713,102	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,565
評価・換算差額等合計	647	1,565
純資産合計	1,713,749	1,718,173
負債純資産合計	1,935,455	1,964,727

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	793,493	724,174
売上原価	608,612	567,309
売上総利益	184,881	156,864
販売費及び一般管理費	143,502	151,980
営業利益	41,378	4,884
営業外収益		
受取利息	12,564	7,991
受取賃貸料	15,723	13,902
雑収入	1,458	3,709
営業外収益合計	29,746	25,603
営業外費用		
支払利息	268	-
賃貸収入原価	14,817	13,932
雑損失	9,219	8,938
営業外費用合計	24,305	22,871
経常利益	46,819	7,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
事業譲渡損	9,676	-
事務所移転費用	-	7,273
特別損失合計	9,676	7,273
税引前四半期純利益	37,342	342
法人税、住民税及び事業税	3,849	3,849
法人税等合計	3,849	3,849
四半期純利益又は四半期純損失 ()	33,493	3,506

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	199,118	155,364
売上原価	153,813	131,169
売上総利益	45,304	24,194
販売費及び一般管理費	43,962	49,648
営業利益又は営業損失()	1,342	25,454
営業外収益		
受取利息	3,837	2,637
受取賃貸料	4,653	4,634
雑収入	402	1,786
営業外収益合計	8,893	9,057
営業外費用		
賃貸収入原価	4,946	4,824
雑損失	2,812	2,471
営業外費用合計	7,758	7,296
経常利益又は経常損失()	2,477	23,692
特別損失		
事業譲渡損	9,676	-
特別損失合計	9,676	-
税引前四半期純損失()	7,199	23,692
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純損失()	8,482	24,975

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,342	342
減価償却費	16,757	13,659
事業譲渡損益(は益)	9,676	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,200	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,349	17,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,236	13,783
受取利息及び受取配当金	12,798	8,251
支払利息	268	-
売上債権の増減額(は増加)	88,920	62,638
未収入金の増減額(は増加)	488	3,405
たな卸資産の増減額(は増加)	6,572	15,375
仕入債務の増減額(は減少)	30,542	23,236
未払金の増減額(は減少)	10,668	953
その他	106,161	9,822
小計	54,057	40,173
利息及び配当金の受取額	12,726	8,251
利息の支払額	268	-
法人税等の支払額	5,092	5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,422	43,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459	3,467
貸付けによる支出	524,400	-
貸付金の回収による収入	551,909	650
差入保証金の回収による収入	-	24,987
差入保証金の差入による支出	-	9,463
その他	8,551	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,498	12,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,917	56,000
現金及び現金同等物の期首残高	281,071	394,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,988	450,283

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用しております。第1四半期会計期間から着手した受注制作のソフトウェアのうち、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上高は42,260千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,292千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 630,183千円	有形固定資産の減価償却累計額 621,750千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 65,718千円	給与手当 69,449千円
賞与引当金繰入額 2,794	賞与引当金繰入額 2,493
支払手数料 15,971	退職給付費用 6,329
支払報酬 17,371	

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 22,175千円	給与手当 23,469千円
賞与引当金繰入額 1,608	賞与引当金繰入額 2,413
支払手数料 4,126	退職給付費用 2,120
支払報酬 5,371	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 360,988	現金及び預金勘定 450,283
現金及び現金同等物 360,988	現金及び現金同等物 450,283

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 33,311,260株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 31,370株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 51.50円	1株当たり純資産額 51.63円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,493	3,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,493	3,506
期中平均株式数(株)	33,280,018	33,279,890

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	8,482	24,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	8,482	24,975
期中平均株式数(株)	33,279,980	33,279,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において3期連続して当期純損失を計上しており、また、前事業年度において会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。